

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,648,874	4,027,437	8,977,569
経常利益 (千円)	410,488	77,047	453,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	278,268	28,808	314,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,306	107,091	459,273
純資産額 (千円)	10,360,012	10,274,499	10,476,738
総資産額 (千円)	17,007,984	16,516,447	16,860,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.72	18.82	205.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	62.2	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,031	390,851	680,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,125	512,766	799,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,236	207,501	814,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,003,877	4,853,990	4,769,074

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	85.68	2.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日(2020年8月7日)において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(2020年8月7日)現在において当グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響は不透明であり、より深刻化、長期化することが懸念されます。これらに伴い、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦問題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により経済活動が停滞し、急激に悪化いたしました。緊急事態宣言は解除されたものの、第2波への警戒もあり、依然として企業活動の自粛等が続くなど、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当グループを取り巻く事業環境におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行拡大にともない、国内外の移動制限により取引先が生産量を減少させるなど事業活動に多大な影響が生じました。こうした状況下、主力のサーマルトランスファーマディアの市場における在庫調整をはじめ、修正テープや機能性フィルム「FIXFILM」の市場においても環境の厳しさが一層増してきております。

また、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりましたが、上記のとおり、新型コロナウイルス感染拡大にともなう様々な制約を受けたなかでの活動を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が40億2千7百万円(前年同期比13.4%減)となり、営業利益は6千3百万円(前年同期比84.5%減)、経常利益は7千7百万円(前年同期比81.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、2千8百万円(前年同期比89.6%減)となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、40億2千7百万円(前年同期比13.4%減)と、前年同期に比べ6億2千1百万円の減収となりました。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、22億1千5百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、3億8千万円(前年同期比11.2%減)となりました。

テープ類は、市場環境が厳しいなか、8億6千4百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めたものの、1億7千5百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

その他は、3億9千1百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(営業損益)

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進に努めたことにより、30億3千2百万円(前年同期比7.2%減)と、前年同期に比べ2億3千4百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、9億3千1百万円(前年同期比4.0%減)と、前年同期に比べ3千9百万円の減少となりました。

営業利益は、当社子会社の業績が比較的堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の抑制に努めるなどコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少の影響や、高付加価値製品の販売鈍化などにより6千3百万円(前年同期比84.5%減)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、受取配当金の計上などにより1千3百万円の収益(純額)となり、前年同期に比べ1千4百万円の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は7千7百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、2千4百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ2百万円の損失の減少となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は5千2百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等および法人税等調整額は2千4百万円と、前年同期に比べ8千1百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千8百万円(前年同期比89.6%減)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、165億1千6百万円(前連結会計年度末比2.0%減)と、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円の減少となりました。これは、主に建物及び構築物の取得による増加の一方で、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債は、62億4千1百万円(前連結会計年度末比2.2%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金が増加した一方で、電子記録債務(設備関係電子記録債務を含む)が減少したことによるものであります。

純資産は、102億7千4百万円(前連結会計年度末比1.9%減)と、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、減価償却費の内部留保などにより、3億9千万円の収入となり、前年同期比では、2億3千6百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億1千2百万円の支出となり、前年同期比では5千8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出などにより2億7百万円の収入となり、前年同期比では10億8千4百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ8千4百万円増加し、48億5千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		1,789,487		4,791,796		1,197,949

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	258	16.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	109	7.17
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	109	7.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	76	4.97
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1-43	66	4.35
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.46
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	49	3.25
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	42	2.80
前川 貞夫	香川県三豊市	36	2.37
大田 太郎	徳島県板野郡藍住町	32	2.14
計		835	54.56

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(14.44%)があります。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,524,700	15,247	同上
単元未満株式	普通株式 6,387		同上
発行済株式総数	1,789,487		
総株主の議決権		15,247	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,400		258,400	14.43
計		258,400		258,400	14.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769,074	4,853,990
受取手形及び売掛金	2,410,416	2,023,190
電子記録債権	529,520	568,922
商品及び製品	567,396	630,162
仕掛品	569,010	608,762
原材料及び貯蔵品	505,506	507,593
その他	87,101	95,025
貸倒引当金	2,910	2,495
流動資産合計	9,435,115	9,285,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,259,460	2,348,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,323,712	1,313,982
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	132,277	89,003
その他(純額)	460,180	437,929
有形固定資産合計	5,855,553	5,868,984
無形固定資産		
その他	70,787	65,486
無形固定資産合計	70,787	65,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,857	1,122,214
長期貸付金	74	
その他	170,210	174,611
貸倒引当金	100	
投資その他の資産合計	1,499,042	1,296,825
固定資産合計	7,425,383	7,231,295
資産合計	16,860,498	16,516,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,690	476,040
電子記録債務	861,159	671,290
短期借入金	138,577	111,625
1年内返済予定の長期借入金	1,069,767	695,560
リース債務	101,379	56,649
未払法人税等	27,541	43,769
未払消費税等	9,889	8,475
設備関係支払手形	10,480	21,738
設備関係電子記録債務	270,828	42,033
その他	352,530	403,055
流動負債合計	3,361,845	2,530,239
固定負債		
長期借入金	1,959,355	2,715,040
リース債務	26,906	20,839
長期未払金		7,500
繰延税金負債	151,217	89,615
役員退職慰労引当金	164,395	168,083
退職給付に係る負債	716,227	706,818
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,021,914	3,711,708
負債合計	6,383,759	6,241,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,638,938	2,572,813
自己株式	421,184	421,399
株主資本合計	10,005,478	9,939,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,424	264,430
為替換算調整勘定	58,521	64,953
退職給付に係る調整累計額	2,313	5,975
その他の包括利益累計額合計	471,259	335,359
純資産合計	10,476,738	10,274,499
負債純資産合計	16,860,498	16,516,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,648,874	4,027,437
売上原価	3,266,498	3,032,062
売上総利益	1,382,375	995,374
販売費及び一般管理費	1 970,882	1 931,678
営業利益	411,493	63,695
営業外収益		
受取利息	518	299
受取配当金	23,835	24,374
保険返戻金	1,417	
その他	4,634	8,291
営業外収益合計	30,406	32,965
営業外費用		
支払利息	12,739	10,934
為替差損	17,077	8,469
その他	1,594	208
営業外費用合計	31,411	19,612
経常利益	410,488	77,047
特別損失		
固定資産廃棄損	13,416	24,135
投資有価証券評価損	12,828	
特別損失合計	26,244	24,135
税金等調整前四半期純利益	384,243	52,912
法人税等	105,975	24,103
四半期純利益	278,268	28,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,268	28,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	278,268	28,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,227	145,994
為替換算調整勘定	13,643	6,432
退職給付に係る調整額	2,454	3,661
その他の包括利益合計	64,038	135,900
四半期包括利益	342,306	107,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,306	107,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,243	52,912
減価償却費	221,916	243,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,638	5,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,283	3,687
受取利息及び受取配当金	24,354	24,674
保険返戻金	1,417	
支払利息	12,739	10,934
固定資産廃棄損	13,416	24,135
投資有価証券評価損益(は益)	12,828	
売上債権の増減額(は増加)	154,540	349,360
たな卸資産の増減額(は増加)	118,411	102,251
仕入債務の増減額(は減少)	9,001	234,749
未払又は未収消費税等の増減額	11,004	6,723
その他	115,554	61,185
小計	762,696	385,027
利息及び配当金の受取額	24,354	24,674
利息の支払額	12,739	10,934
法人税等の支払額	147,279	7,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,031	390,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	446,616	506,449
無形固定資産の取得による支出	1,920	
投資有価証券の取得による支出	3,411	3,491
貸付金の回収による収入	182	189
保険積立金の解約による収入	1,422	
その他	3,781	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,125	512,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,788	28,068
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	722,707	618,615
リース債務の返済による支出	55,920	50,797
自己株式の取得による支出	61	215
配当金の支払額	114,335	94,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,236	207,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,978	671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712,310	84,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,716,187	4,769,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,003,877	1 4,853,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう国内外の移動制限や緊急事態宣言等により経済活動が停滞したことから、当グループの事業活動も影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当グループでは、当連結会計年度末に向けて収束に向かい、受注も徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料及び賞与	257,834千円	271,427千円
退職給付費用	18,065	18,723
役員退職慰労引当金繰入額	13,625	13,187
研究開発費	199,555	195,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	5,003,877千円	4,853,990千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	5,003,877千円	4,853,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	114,849	75.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	94,932	62.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な
 業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	181円72銭	18円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,268	28,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	278,268	28,808
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,298	1,531,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。